

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 直人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
売上高 (千円)	2,340,987	8,364,220
経常利益 (千円)	439,293	1,280,759
四半期(当期)純利益 (千円)	228,012	651,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,993	652,145
純資産額 (千円)	4,414,603	4,353,338
総資産額 (千円)	5,517,081	5,415,903
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.57	172.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.58	165.12
自己資本比率 (%)	80.0	80.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第3期第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第3期第1四半期連結累計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第3期第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いておりますが、各種政策の効果などを背景に、緩やかに持ち直していくことが期待されております。しかしながら、欧州政府債務危機や円高による輸出環境の悪化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、新型携帯ゲーム機の普及が進むとともに、年末には据置型新ゲーム機の発売が予定されており、ゲームソフトの拡充が見込まれることから、家庭用ゲーム市場の復調が期待されております。また、携帯電話やスマートフォン（高機能携帯電話）等の端末普及を背景に急成長しているソーシャルゲーム市場は、ソーシャルゲームプラットフォーム会社が積極的に海外展開を進めていることや、大手家庭用ゲームメーカーが本格的に市場に参入し、有力コンテンツが続々と提供されていることから、国内外で一層の市場拡大が予想されております。

一方、ネット視聴事業の関連市場であるインターネットビジネス市場においては、個人、法人ともにソーシャルネットの利用が活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿監視、ユーザーサポート需要が増加しております。特にソーシャルネットゲームは、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。また、電子書籍、ネット通販等のEコマースの拡大に伴い、広告審査や出品物の監視、権利侵害調査やユーザー対応等のニーズも拡大しております。さらに、インターネット上でのみならず、ポイント稼ぎ等の不適切利用による各種被害は増加傾向にあり、その不正対策も急務となっております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない必ず発生する様々な業務に対して「人の手によるサポートサービス」を軸に受注拡大を行うとともに、2月よりグループ主要事業会社の営業、管理部門を一か所に集約し、当社グループ会社間のシナジーを発揮した「ワンストップ・フルサービス」に力を入れております。家庭用ゲームソフトやアミューズメント機器のデバッグ、及び市場拡大が続いているソーシャルゲームのデバッグやユーザーサポートの受注活動に加え、家庭用ゲームソフトやソーシャルゲームソフトの開発会社が海外展開をする際に必要なローカライズ（翻訳）、デバッグ、ユーザーサポート、サーバー監視をワンパッケージで提供する「グローバルナビゲート」サービスの提供を3月より開始いたしました。これにより、これまで取引のなかった企業に対しても、当社グループのサポートサービスの認知が向上し、新規顧客企業からのデバッグやローカライズ業務の受注が増加いたしました。昨年8月に英国ロンドン近郊に設立したPole To Win America, Inc.の欧州支店Pole To Win Europeにおいては、欧州現地スタッフによるサービス提供が可能なスタジオを整備し、海外拠点も含めたグループの総合力を活かした受注活動を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,340,987千円、営業利益は406,489千円、経常利益は439,293千円、四半期純利益は228,012千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デバッグ・検証事業

当事業におきましては、ポルトゥウィン株式会社において、アミューズメント機器開発メーカーが新機種投入を積極的に行っており、アミューズメント機器のデバッグ業務の受注は、前連結会計年度より引き続き堅調に推移いたしました。また、ソーシャルゲームのデバッグ業務も増加傾向にあり、新規参入も相次いでいるソーシャルゲームプラットフォーム運営者からのプラットフォーム検証業務、顧客企業の海外進出を背景にローカライズ業務の受注も増加しつつあります。そのため、国内においては、管理者や機材、事業所の整備を進めており、海外においては、英国・ロンドン近郊に設立したPole To Win America, Inc.の欧州支店Pole To Win Europeの本格的な業務開始準備が整いました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は1,738,955千円、営業利益は393,503千円

となりました。

ネット看視事業

当事業におきましては、ピットクルー株式会社において、電子書籍やネット通販等のEコマースに関する広告審査業務やユーザーサポート業務、twitterやfacebookを利用したプロモーションの運営サポート業務の受注が増加傾向にあります。また、顧客企業のグローバル化に対応し、英語メールサポートを本格稼働しました。設立3年目を迎えたポートサイド株式会社においては、大手広告代理店へ広告審査システムの提供を開始したほか、各種サイト運営者から、不適切な利用手口を分析し、対策を講じるためのビッグデータ解析、データマイニング業務を受託しました。この結果、ネット看視事業の売上高は601,582千円、営業利益は11,047千円となりました。

その他

当事業におきましては、株式会社第一書林においては、前連結会計年度より引き続き「シネマテーク動画教室」を開講しており、また、株式会社第一総合研究所においては、新ビジネスの調査、研究等を行っております。売上高は450千円、営業損失は4,304千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,256,000	4,256,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。完全議 決権株式であり、権 利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式であり ます。
計	4,256,000	4,256,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	4,256,000	-	712,400	-	674,900

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,255,600	42,556	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,256,000	-	-
総株主の議決権	-	42,556	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び四半期連結包括利益計算書について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,733,555	3,663,116
受取手形及び売掛金	1,062,101	1,149,162
繰延税金資産	55,693	55,693
その他	72,057	157,581
貸倒引当金	873	2,797
流動資産合計	4,922,535	5,022,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,946	85,088
減価償却累計額	29,043	31,551
建物及び構築物(純額)	54,903	53,537
機械装置及び運搬具	2,275	2,357
減価償却累計額	1,506	1,622
機械装置及び運搬具(純額)	769	735
工具、器具及び備品	154,785	162,658
減価償却累計額	102,071	108,915
工具、器具及び備品(純額)	52,714	53,742
有形固定資産合計	108,387	108,015
無形固定資産		
ソフトウェア	45,772	42,070
その他	2,126	2,126
無形固定資産合計	47,899	44,197
投資その他の資産		
投資有価証券	36,860	42,629
敷金及び保証金	227,315	227,868
繰延税金資産	38,530	37,699
その他	34,375	33,915
投資その他の資産合計	337,081	342,112
固定資産合計	493,367	494,325
資産合計	5,415,903	5,517,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払金	509,623	591,433
未払費用	19,905	40,259
未払法人税等	381,965	203,901
賞与引当金	9,381	52,413
その他	106,054	176,418
流動負債合計	1,027,929	1,064,425
固定負債		
退職給付引当金	33,063	36,458
その他	1,571	1,593
固定負債合計	34,634	38,052
負債合計	1,062,564	1,102,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	712,400	712,400
資本剰余金	758,854	758,854
利益剰余金	2,887,367	2,953,652
株主資本合計	4,358,622	4,424,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,668	5,077
為替換算調整勘定	8,952	15,381
その他の包括利益累計額合計	5,283	10,303
純資産合計	4,353,338	4,414,603
負債純資産合計	5,415,903	5,517,081

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	2,340,987
売上原価	1,509,773
売上総利益	831,214
販売費及び一般管理費	424,725
営業利益	406,489
営業外収益	
受取利息	443
為替差益	20,903
助成金収入	10,524
消費税等調整額	569
その他	364
営業外収益合計	32,806
営業外費用	
支払利息	1
営業外費用合計	1
経常利益	439,293
税金等調整前四半期純利益	439,293
法人税等	211,280
少数株主損益調整前四半期純利益	228,012
四半期純利益	228,012

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,012
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,409
為替換算調整勘定	6,428
その他の包括利益合計	5,019
四半期包括利益	222,993
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	222,993
少数株主に係る四半期包括利益	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	
減価償却費	12,760千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	161,728千円	38円	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,738,955	601,582	2,340,537	450	2,340,987	-	2,340,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,322	600	4,922	4,320	9,242	9,242	-
計	1,743,277	602,182	2,345,460	4,770	2,350,230	9,242	2,340,987
セグメント利益 又は損失()	393,503	11,047	404,550	4,304	400,246	6,242	406,489

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6,242千円には、セグメント間取引消去102,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円57銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	228,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	228,012
普通株式の期中平均株式数(株)	4,256,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円58銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	164,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 林 一樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。